

2018年度 決算内容のお知らせ

2019年7月4日に開催されました代議員会において、2018年度の決算が承認されましたので、その内容をお知らせします。

2018年度 決算概要（確定給付型）

損益計算書 期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：億円)

支出		
	2018年度	2017年度
給付費	599	570
（年金）	(400)	(405)
（一時金）	(199)	(165)
移換金等	2,412	17
責任準備金増加額	0	997
運用損失	0	0
運用報酬等	16	16
別途積立金積増金	0	33
当年度剰余金	0	310
合計	3,027	1,943

収入		
	2018年度	2017年度
掛金	710	755
（標準）	(325)	(324)
（特別）	(385)	(388)
（特例）	(0)	(43)
受換金等	89	732
責任準備金減少額	683	0
運用収益	160	456
当年度不足金	1,385	0
合計	3,027	1,943

※掛金は各月末日現在で計算した額を翌月末日までに納付いただいています（会社が全額負担しています）。

貸借対照表 年度末における資産と負債（将来の年金給付のために積み立てておくべき資産）の状況を示しています。

(2019年3月31日現在)

(単位：億円)

資産		
	2018年度	2017年度
流動資産	321	208
固定資産（運用資産）	12,043	11,824
繰越不足金	0	0
当年度不足金	1,385	0
合計	13,749	12,032

負債		
	2018年度	2017年度
流動負債等	2,480	80
責任準備金	9,320	10,003
別途積立金	1,949	1,639
当年度剰余金	0	310
合計	13,749	12,032

※数理債務 9,629 億円、未償却過去勤務債務残高 309 億円、最低積立基準額 9,926 億円。

2018年度 財政検証

法令に基づき、毎決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」と「非継続基準」の2つの観点で実施することが義務付けられています。

継続基準による検証

基金を継続して運営するうえで必要となる債務（数理債務）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

検証
結果

2018年度末は、基準値をクリアしています。年金資産は順調に積み立てられており、掛金の見直しを行う必要はないことが確認されました。

非継続基準による検証

基金が解散したと仮定した場合に必要な額（最低積立基準額）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の追加拠出が必要となります。

検証
結果

2018年度末は、基準に抵触しますので、2020年度に掛金の追加拠出を予定しています。

2018年度 決算まとめ

- ❖ 2018年度は、当年度不足金を1,385億円計上しておりますが、その要因としましては、一部の事業所が2019年度4月より、リスク分担型制度へ移行した影響（1,360億円）によるものです。なお、当年度不足金は、次年度に別途積立金を取り崩し、充当します。
- ❖ 当基金は引き続き、資産運用におけるリスク抑制を図るなど、制度の安定運営に取り組めます。



日立企業年金基金

ホームページ：<https://family.hitachi.co.jp/nenkin/> [ユーザー名：hitachi パスワード：kikin]

2018年度 決算概要(リスク分担型※)

ご留意
ください

2019年4月以降に日立製作所または日立インダストリアルプロダクツを退職された方は、下記の内容が適用されます。

※ 2019年4月1日付で、年金財政の健全化を図り、制度の持続可能性を向上させるため、キャッシュバランスプランにおける「指標利率」(見直しのポイント①)と「財源管理方法」(見直しのポイント②)を見直しました。

見直しの
ポイント

①

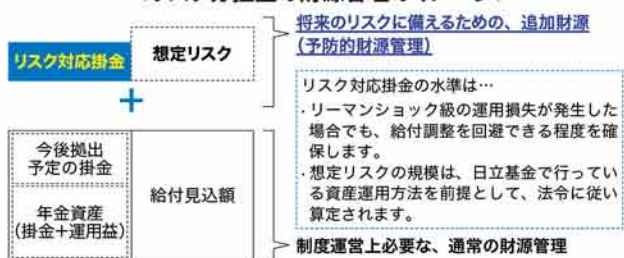
- 制度設計上の想定利回り 2.5%への到達可能性を高めるため、「指標利率」を「10年国債応募者利回り」から「日立基金の資産運用利回り実績(手数料控除後)」へ変更しました。
- 給付期間の「指標利率」の変動幅を縮小し、年金給付の安定性を高めます。

見直しの
ポイント

②

- 将来発生する可能性のある積立不足(想定リスク)に備えるための「リスク対応掛金」を会社があらかじめ上乗せして拠出し、想定を超えた運用損益が発生した場合は給付額を増減して調整する「リスク分担型の財源管理」を導入します。

＜リスク分担型の財源管理のイメージ＞



損益計算書

期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

(2018年4月1日～2019年3月31日)

支出	
	2018年度
給付費	0
移換金等	0
責任準備金増加額	2,397
運用損失	0
運用報酬等	0
合計	2,397

(単位: 億円)

収入	
	2018年度
掛金	0
受換金等	2,397
運用収益	0
合計	2,397

貸借対照表

年度末における資産と負債(将来の年金給付のために積み立てておくべき資産)の状況を示しています。

(2019年3月31日現在)

資産	
	2018年度
流動資産	2,397
固定資産(運用資産)	0
合計	2,397

(単位: 億円)

負債	
	2018年度
流動負債等	0
責任準備金	2,397
合計	2,397

2018年度 財政検証

想定リスク 680 億円に対し、476 億円の備えがあるため(想定リスクに対し 70%の財源を確保)、2020 年度の給付調整はありません。

当基金の現況についてお知らせします(確定給付型)

項目	2018年度末	2017年度末
実施事業所数	86事業所	94事業所
(加入会社数)	(67社)	(73社)
加入者数	118,118人	118,570人
受給権者数	78,669人	77,333人
(CBP)	29,283人	26,605人
(旧制度)	49,386人	50,728人

※最新の加入会社(事業所)一覧は、当基金のホームページでご覧になれます。

● 2018年度給付種類別支給額

老齢給付	年金	400億円
	一時金	147億円
脱退一時金		29億円
遺族給付	年金	600万円
	一時金	23億円



日立企業年金基金

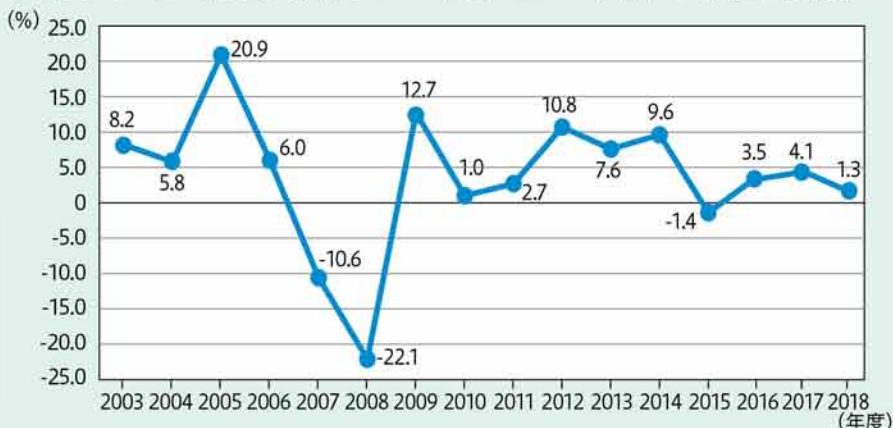
☎ 03-4554-5500 [受付時間: 土日祝日・年末年始などの休日を除く 平日 8:50 ~ 12:00、12:45 ~ 17:20]

2018 年度 資産運用状況のお知らせ

市場動向と当基金の運用結果(確定給付型)

当基金の運用利回りは1.3%となりました。2018年度の運用利回りは、米中貿易摩擦への懸念や英国のEU離脱問題等の影響を受けて、年内は不安定な推移となりました。しかし、最終的には、堅調な米国経済指標を背景として米国株式が回復したことや、金利低下を受けた内外債券価格の上昇等により、プラスの運用利回りを確保することができました。

●当基金の運用利回り推移(2003年度～2018年度、手数料控除前)



●資産区分別市場利回り

資産種類	2018 年度	2017 年度
国内株式	-5.0%	15.9%
外国株式	10.1%	8.5%
国内債券	2.0%	0.9%
外国債券	2.5%	4.2%

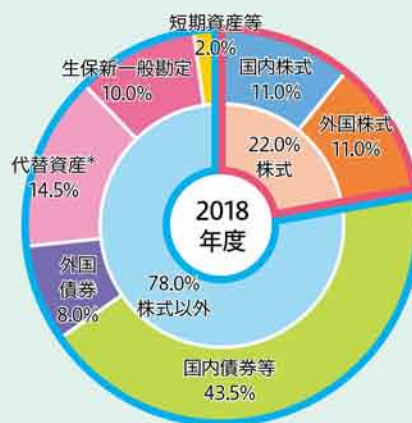
当基金の政策的資産構成割合(確定給付型)

当基金では、制度運営・維持に必要な運用利回り(3.0%)を達成するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的運用を行ってまいりました。

当基金の2018年度の政策的資産構成割合は、右図のとおり、株式資産が22.0%、株式以外の資産が78.0%となっています。

下方リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用も実施しております。

*：伝統的資産運用(株や債券)以外で利息や配当収入を得る運用等



当基金の資産運用の基本方針(確定給付型・リスク分担型)

当基金の年金資産運用は、加入者・年金受給権者に対する年金給付および一時金給付の支払いに必要な十分な時価資産の蓄積を図るために、中長期的に安定した総合収益を確保し、将来にわたって健全な年金財政を維持することを目的として「資産運用の基本方針」を策定し、当該基本方針に沿って運用しております。

「資産運用の基本方針」の主な規定内容

- 年金資産の運用の目標に関する事項
- 年金資産の資産構成割合に関する事項
- 運用受託機関の選任・評価に関する事項
- 運用業務に関し遵守すべき事項 等

※「資産運用の基本方針」は、日立基金のホームページの「資産運用について」に掲載しています。

資産運用委員会の議事概要(確定給付型・リスク分担型)

当基金は、資産運用および財政運営に関する理事会の諮問機関として、資産運用委員会を設置しています。

2018年度は6月、11月、2019年1月の全3回実施し、各委員会において、運用実績や今後の運用環境見通し、運用受託機関の評価等について報告および確認を行いました。

6月	2017年度決算の報告および財政状況の確認 2018年度の資産構成割合の再検証
11月	リスク分担型における資産運用のガバナンス等について検討し、理事会および代議員会への提案を確認
1月	2019年度の資産構成割合(確定給付型・リスク分担型)および確定給付型からリスク分担型への資産分割・移行等について検討し、理事会および代議員会への提案を確認



日立企業年金基金

ホームページ：<https://family.hitachi.co.jp/nenkin/> [ユーザー名：hitachi パスワード：kikin]